

豪州準備銀行の金融政策と豪州景気

- RBA（豪州準備銀行）は、9月の理事会にて0.5%ポイントの利上げを決定
- 4-6月期の豪州景気は、消費と輸出がけん引して堅調。一方で住宅市場の調整も進行中
- 引き締め効果の顕在化や資源需要鈍化などから、来年後半にかけて豪州景気は弱含む見通し

RBAは4会合連続で0.5%ポイント利上げを決定

RBA（豪州準備銀行）は9月6日の定例理事会で、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.5%ポイント引き上げ、2.35%とすることを決定しました（図表1）。

RBAは、利上げの根拠としてインフレ率の高止まりを挙げました。世界的な供給制約に加え、豪州国内の堅調な需要、労働市場のひっ迫や一部セクターの生産能力の制約もあり、インフレ率はRBAの目標とする2~3%のレンジを大きく上回って推移しています。RBAは、インフレ率は年内にピークアウトするものの、来年以降も目標レンジ以上の水準で推移するとの見通しを示しています。

こうした中、RBAは今後もインフレ率の目標レンジへの回帰に向け、更なる措置を講じるとしており、利上げを継続する方針です。もっとも、今後の利上げ経路について事前に決まったものはなく、データと理事会の見通し次第であるとして、景気動向を見極めながら、利上げペースを柔軟に調整する方針も示しました。

なお、政策金利先物市場は、2023年半ばごろまでにRBAが政策金利を3.8%付近まで引き上げた後、同年後半に利下げに転じる可能性を織り込んでいます。

4-6月期の豪州経済は堅調も、足元では減速の兆候が

9月7日に公表された豪州の4-6月期実質GDP成長率は、前期比+0.9%と、豪州景気の堅調性が示されました。

内訳を見ますと、世界的な資源価格上昇を受けて資源輸出が増加したほか、サービス消費の回復がけん引して、家計消費支出もGDPを押し上げました（図表2）。一方で、固定資本形成は前期比+0.2%と小幅な増加にとどまりました。設備投資は堅調でしたが、住宅投資や建設活動が減少し、全体を押し下げました。

住宅投資は金利上昇環境下で既に調整が始まっており、今後も成長率を押し下げると見通しです。また、消費者センチメントの低下も続いており、今後の景気の減速を示唆する兆候が出始めている点には注意が必要と考えます。

来年後半にかけての豪州景気は弱含む見通し

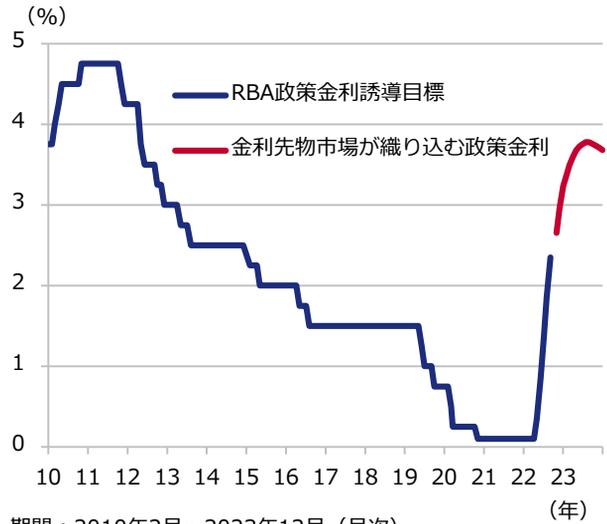
ロウRBA総裁は7月の講演にて、中立的な政策金利水準について、少なくとも2.5%と見積もっていると表明しました。これまでの急速な利上げを受け、政策金利は中立水準に近付いていると思われます。

金融引き締め効果の顕在化に伴い、今後は住宅市場の更なる調整や、高水準の債務を抱える家計の消費が鈍化する可能性があると考えます。こうした中、豪州景気は2023年の半ばから後半にかけて、弱含む見通しです。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

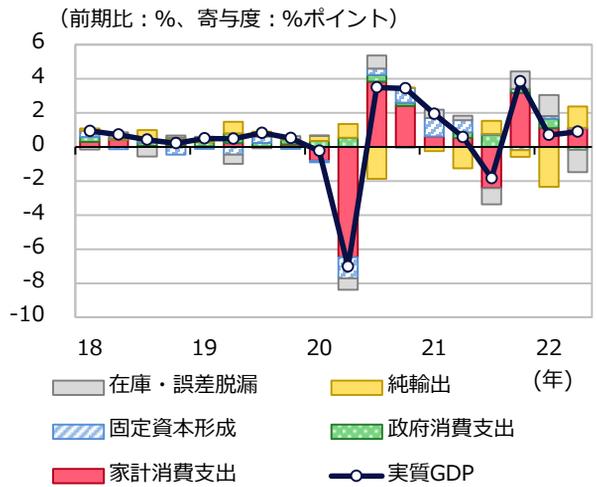
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移



期間：2010年2月～2023年12月（月次）
 ただし、RBA政策金利誘導目標は2022年9月まで
 金利先物市場が織り込む政策金利は2022年10月～2023年12月
 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 実質GDP成長率の推移



期間：2018年1-3月期～2022年4-6月期（四半期）
 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。